

令和6年度宮城県介護人材実態調査・分析業務に係る質問に対する回答

令和6年5月13日

番号	募集要領・仕様書 関連箇所	質問内容	回答
1	仕様書 4(1)①	対象となる介護サービス事業所について、事業所名や住所等が記載された対象事業所リストは発注者から提供予定か。	発注者から提供します。
2	仕様書 4(1)③イ	設問数は何問程度の想定か。	30問程度を想定していますが、必要と考える内容を網羅しつつ、事業所の負担が過大にならない設問数を御提案願います。
3	仕様書 4(1)③ロ	県事業についてのチラシは、どの程度のボリュームを想定しているか(A4カラー、両面1枚など)。県事業についてのチラシの原稿は受注者が作成する想定か。	調査周知用チラシと別個に作成するものではなく、周知用チラシの片隅に、県事業についての告知を掲載していただきます。文面は発注者から提示します。
4	仕様書 4(2)②	「居住市町村」ごとのサンプル数の確保に当たり、全市町村の住民からの回収が必須となるか。あるいは、全市町村からの回収が難しい場合、高齢者福祉圏域である4圏域単位等でのサンプル数が十分に確保できればよいか。	全市町村からの回収は必須ではありません。提案される調査方法により実施可能な範囲で、どの程度細かく設定するかを御提案ください。
5	仕様書 4(3)①	結果の分析に当たって、県から提供されるデータはあるか(他の自治体の介護人材実態調査の調査結果データ等)。	他の自治体のホームページで公表されているデータ以上のものではありません。
6	仕様書 4(3)②	宮城県介護人材確保協議会について、WEBでの参加は可能か。	可能です。
7	仕様書 4(4)	開催地域を各回で分ける必要等の要件はあるか。 また、過去の同事例による参加者数実績はどうか。	要件はありませんので、効果的と考える開催地域を御提案ください。 令和4年度介護助手普及啓発事業の就業希望者向け説明会の参加者数は、仙南20名、石巻・登米・気仙沼11名、大崎・栗原28名、仙台62名、岩沼11名です。

8	仕様書 4 (4)	会場参集形式での実施を想定されていると拝察するが、併せて、オンラインでのライブ配信やアーカイブ配信等の動画撮影・配信に係る対応は必要か。	必須ではありませんが、御提案があれば積極的に評価します。
9	仕様書 5 (2)	公表用資料にはどのような事項の掲載を希望しているか。実績報告書との違いは何か。	公表用資料は一般的な調査報告書の形式で、調査の概要（対象者、実施期間、調査方法等）、調査結果の図表及び分析を掲載してください。 実績報告書は、セミナーの開催を含めた本業務全体についての報告書です。調査結果については「公表用資料のとおり」とし、業務の実施スケジュールや実施内容の詳細を記載いただきます。また、介護事業所の回答一覧も添付いただきます。